

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )																																														
	1 項	労働福祉費		第2節	いきいきと働ける就業環境を創出する		( )																																														
	1 目	労働福祉費		(1)	多様なニーズに対応した就業支援を推進する		( )																																														
実施計画掲載ページ		P33	中 事 業		労働者対策費																																																
事業コード		003-002-001-00152	事 業 名		高齢者就業支援事業																																																
目的及び事業内容		(公社)石巻市シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就業機会の確保と生きがいの創出、地域社会への貢献を図る。																																																			
取組実績		1 シルバー人材センター運営費補助金 23,750,000円 2 シルバー人材センター事業 (1) 高齢者の福祉の増進と生きがい対策として、臨時的かつ短期的な業務のあっせん (あっせん業務：技術、技能、事務、管理、折衝外交、一般作業、サービス) (2) 高齢者の就業機会確保のための一般労働者派遣事業の実施																																																			
成 果		下記のとおり、会員に対し就業機会を創出することにより、高齢者の生きがい対策、地域社会への貢献が図られた。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託件数</th> <th>就業延実人員</th> <th>就業延人員</th> <th>契約金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技 術</td> <td>0件</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>技 能</td> <td>1,431件</td> <td>3,543人</td> <td>7,164人</td> <td>48,950,422円</td> </tr> <tr> <td>事 務</td> <td>56件</td> <td>101人</td> <td>607人</td> <td>1,692,784円</td> </tr> <tr> <td>管 理</td> <td>14件</td> <td>296人</td> <td>3,751人</td> <td>17,034,209円</td> </tr> <tr> <td>折衝外交</td> <td>15件</td> <td>167人</td> <td>1,302人</td> <td>5,717,832円</td> </tr> <tr> <td>一般作業</td> <td>2,440件</td> <td>9,317人</td> <td>32,903人</td> <td>188,210,528円</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td>3件</td> <td>15人</td> <td>112人</td> <td>756,300円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,959件</td> <td>13,439人</td> <td>45,839人</td> <td>262,362,075円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	受託件数	就業延実人員	就業延人員	契約金額	技 術	0件	0人	0人	0円	技 能	1,431件	3,543人	7,164人	48,950,422円	事 務	56件	101人	607人	1,692,784円	管 理	14件	296人	3,751人	17,034,209円	折衝外交	15件	167人	1,302人	5,717,832円	一般作業	2,440件	9,317人	32,903人	188,210,528円	サービス	3件	15人	112人	756,300円	計	3,959件	13,439人	45,839人	262,362,075円
区分	受託件数	就業延実人員	就業延人員	契約金額																																																	
技 術	0件	0人	0人	0円																																																	
技 能	1,431件	3,543人	7,164人	48,950,422円																																																	
事 務	56件	101人	607人	1,692,784円																																																	
管 理	14件	296人	3,751人	17,034,209円																																																	
折衝外交	15件	167人	1,302人	5,717,832円																																																	
一般作業	2,440件	9,317人	32,903人	188,210,528円																																																	
サービス	3件	15人	112人	756,300円																																																	
計	3,959件	13,439人	45,839人	262,362,075円																																																	
成果に係る評価		会員数は、震災以降平成26年度まで減少を続けていたが、平成27年度若干であるが増加した。一方で、契約金額、受託件数は、ともに平成26年度より若干の低下がみられ、未だ震災前の水準に達していないことから、今後も高齢者の生きがい対策、社会参加の受け皿としての役割を果たすため、安定的かつ良好な就業水準を維持すべく、支援事業を継続する必要がある。																																																			
(単位：円)																																																					
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳																																																
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																													
	23,750,000		23,750,000					23,750,000																																													

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )																																															
	1 項	労働福祉費		第2節	いきいきと働ける就業環境を創出する		( )																																															
	1 目	労働福祉費		(2)	就業環境の改善を図る		( )																																															
実施計画掲載ページ		P34	中 事 業		労働者対策費																																																	
事業コード		003-002-002-00154	事 業 名		勤労者生活安定資金融資あっせん事業																																																	
目的及び事業内容		生活安定のための資金を必要とする中小企業勤労者に対し、低金利で融資を行い、大企業との福利厚生面での格差是正を図る。																																																				
取組実績		<p>勤労者向け生活安定資金の融資あっせん事業の実施</p> <p>1 市内中小企業従業員に対する低利での教育資金、生活資金の融資</p> <p>(1) 貸付限度額：200万円</p> <p>(2) 貸付期間：一般生活資金・7年以内、教育資金・10年以内（5年以内の据置期間を含む。）</p> <p>(3) 貸付利率：一般生活資金・年2.50%、教育資金・年1.85%</p>																																																				
成 果		<p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">前年度末債務残高</th> <th colspan="2">融資（貸付実行）</th> <th rowspan="2">完済件数</th> <th rowspan="2">償還金額</th> <th colspan="2">年度末債務残高</th> <th rowspan="2">預託金</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>20</td> <td>14,585,675</td> <td>2</td> <td>4,000,000</td> <td>2</td> <td>4,280,119</td> <td>20</td> <td>14,305,556</td> <td>10,000,000</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>20</td> <td>14,305,556</td> <td>1</td> <td>500,000</td> <td>5</td> <td>3,923,852</td> <td>16</td> <td>10,881,704</td> <td>10,000,000</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>16</td> <td>10,881,704</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3,543,842</td> <td>11</td> <td>7,337,862</td> <td>10,000,000</td> </tr> </tbody> </table>							年度	前年度末債務残高		融資（貸付実行）		完済件数	償還金額	年度末債務残高		預託金	件数	金額	件数	金額	件数	金額	H25	20	14,585,675	2	4,000,000	2	4,280,119	20	14,305,556	10,000,000	H26	20	14,305,556	1	500,000	5	3,923,852	16	10,881,704	10,000,000	H27	16	10,881,704	0	0	5	3,543,842	11	7,337,862	10,000,000
年度	前年度末債務残高		融資（貸付実行）		完済件数	償還金額	年度末債務残高			預託金																																												
	件数	金額	件数	金額			件数	金額																																														
H25	20	14,585,675	2	4,000,000	2	4,280,119	20	14,305,556	10,000,000																																													
H26	20	14,305,556	1	500,000	5	3,923,852	16	10,881,704	10,000,000																																													
H27	16	10,881,704	0	0	5	3,543,842	11	7,337,862	10,000,000																																													
成果に係る評価		平成27年度については、利用実績がなかった。本制度の利用件数の伸び悩みの背景としては、震災の影響により依然として中小企業の雇用状況が不安定なことに加え、震災に関連する低金利融資制度の充実等が考えられる。 今後は、利用促進のため、制度内容の見直しや、周知方法の検討を実施していく必要がある。																																																				
予算の執行状況		<p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,000,000</td> <td>10,000,000</td> <td></td> <td></td> <td>10,000,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	10,000,000	10,000,000			10,000,000																															
予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																				
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
10,000,000	10,000,000			10,000,000																																																		

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第3章	地域資源を活かして元気産業を創造するまち	復興計画	( )																			
	1 項	労働福祉費		第2節	いきいきと働ける就業環境を創出する		( )																			
	1 目	労働福祉費		(2)	就業環境の改善を図る		( )																			
実施計画掲載ページ		P33	中 事 業		労働者対策費																					
事業コード		003-002-002-00153	事 業 名		中小企業勤労者総合福祉事業																					
目的及び事業内容		中小企業が単独では実施できない労働福祉事業の共同化を図り、勤労者の総合的な福祉事業を行っている（一財）石巻地区勤労者福祉サービスセンターの運営を支援することにより、勤労者の労働福祉向上と中小企業の振興を図る。																								
取組実績		<p>1 石巻地区勤労者福祉サービスセンター運営費補助金 15,000,000円</p> <p>2 石巻地区勤労者福祉サービスセンター事業</p> <p>(1) 在職中の生活安定に係る事業 （共済給付事業・生活資金融資あっせん事業）</p> <p>(2) 健康の維持増進に係る事業 （健康管理事業・スポーツ大会等事業・体育施設利用助成事業）</p> <p>(3) 老後生活の安定に係る事業および財産形成に係る事業 （中退共制度普及事業）</p> <p>(4) 自己啓発および余暇活動に係る事業 （自己啓発講座事業・ツアー事業・催物事業・割引事業）</p> <p>(5) その他法人の目的を達成するために必要な事業 （加入促進事業・情報提供事業・会議、研修等開催）</p>																								
成 果		<p>入会事業所数・会員数、および共済給付・行事参加延べ人数も増加し、勤労者の労働福祉向上と中小企業の振興が図られた。</p> <p>会員入会状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業所数</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首</td> <td>297事業所</td> <td>2,782人</td> </tr> <tr> <td>期末</td> <td>302事業所</td> <td>2,835人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>5事業所</td> <td>53人</td> </tr> </tbody> </table> <p>共済給付・行事参加延べ人数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>5,709人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>7,484人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1,775人</td> </tr> </tbody> </table>								事業所数	会員数	期首	297事業所	2,782人	期末	302事業所	2,835人	増減	5事業所	53人	平成26年度	5,709人	平成27年度	7,484人	増減	1,775人
	事業所数	会員数																								
期首	297事業所	2,782人																								
期末	302事業所	2,835人																								
増減	5事業所	53人																								
平成26年度	5,709人																									
平成27年度	7,484人																									
増減	1,775人																									
成果に係る評価		震災により多くの事業所が被災した影響から会員数が減少し、平成23年度は事業休止を余儀なくされていたが、平成24年度より事業を再開。会員加入促進を重点的に実施し、入会事業所数・会員数ともに震災前のレベルに回復しつつある。今後も勤労者の労働福祉向上と中小企業の振興を図るため、支援事業を継続する必要がある。																								
予算の執行状況		<p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">予算額</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="4">決算額の財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国(県)支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,000,000</td> <td>15,000,000</td> <td></td> <td></td> <td>2,760,000</td> <td>12,240,000</td> </tr> </tbody> </table>							予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	15,000,000	15,000,000			2,760,000	12,240,000		
予算額	決算額	決算額の財源内訳																								
		国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																					
15,000,000	15,000,000			2,760,000	12,240,000																					

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第 章	復興計画	( 2 )	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																
	1 項	労働福祉費		第 節		( 3 )	職の再建																																
	3 目	東日本大震災関係費		( )		( 1 )	雇用の維持と創出																																
実施計画掲載ページ		P 159	中 事 業		震災等緊急雇用対応事業費																																		
事業コード		002-301-002-00393	事 業 名		震災等緊急雇用対応事業																																		
目的及び事業内容		東日本大震災により、多くの方々が仕事に就けない状況にあることから、離職を余儀なくされた方の雇用の場を確保するため、国の雇用創出基金事業を活用することにより、雇用就業機会の創出を支援する。																																					
取 組 実 績		震災の影響により離職を余儀なくされた地元被災求職者（学卒未就業者を含む。）を中心に、就業の機会を提供することにより、市内産業の再生力の向上を目指すとともに、市外への就労人口の流出防止に努めた。																																					
成 果		<p>各種事業の実施により、地元被災求職者の雇用機会の創出が図られた。</p> <p>雇用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>区分</th> <th>雇用者数</th> <th>うち新規雇用者数</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災企業流通体制支援事業</td> <td rowspan="7">委託</td> <td>97人</td> <td>84人</td> <td rowspan="4">商工課</td> </tr> <tr> <td>中心市街地活性化管理運営事業</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>若手 I C T 企業家育成推進事業</td> <td>6人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>石巻市企業情報データベース化推進事業</td> <td>22人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>応急仮設住宅管理運営業務</td> <td>85人</td> <td>80人</td> <td>生活再建支援課</td> </tr> <tr> <td>網地島島民生活活性化支援事業</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>社畜総合支所 地域振興課</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>216人</td> <td>187人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	区分	雇用者数	うち新規雇用者数	担当課	被災企業流通体制支援事業	委託	97人	84人	商工課	中心市街地活性化管理運営事業	4人	4人	若手 I C T 企業家育成推進事業	6人	5人	石巻市企業情報データベース化推進事業	22人	12人	応急仮設住宅管理運営業務	85人	80人	生活再建支援課	網地島島民生活活性化支援事業	2人	2人	社畜総合支所 地域振興課	計		216人	187人	
事業名	区分	雇用者数	うち新規雇用者数	担当課																																			
被災企業流通体制支援事業	委託	97人	84人	商工課																																			
中心市街地活性化管理運営事業		4人	4人																																				
若手 I C T 企業家育成推進事業		6人	5人																																				
石巻市企業情報データベース化推進事業		22人	12人																																				
応急仮設住宅管理運営業務		85人	80人	生活再建支援課																																			
網地島島民生活活性化支援事業		2人	2人	社畜総合支所 地域振興課																																			
計			216人	187人																																			
成果に係る評価		<p>本事業については、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業であるが、財源である国の基金減少に伴い、事業が縮小となった。</p> <p>また、長期雇用を望む被災求職者の増加などに伴い新規雇用者数が減少した。</p> <p>平成28年度以降は国の基金が終了し、事業自体が終了となるため、本格的な地域復興、被災求職者のニーズに対応した長期雇用の確保が必要となり、今後も本市の産業政策と連動した雇用創出に取り組んでいく必要がある。</p>																																					
(単位：円)																																							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																	
	510,000,000	482,280,731	482,280,731																																				

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第 章	復興計画	( 2 )	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																							
	1 項	労働福祉費		第 節		( 3 )	職の再建																							
	3 目	東日本大震災関係費		( )		( 1 )	雇用の維持と創出																							
実施計画掲載ページ		P 159	中 事 業		生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費																									
事業コード		002-301-002-00393	事 業 名		生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業																									
目的及び事業内容		被災地において、被災求職者のために安定的な雇用機会を創出すること及び地域で若者・女性・高齢者・障害者が活躍できる雇用機会を創出することを目的として、高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など、将来的に自立による雇用創出が期待される事業について、国の雇用創出基金事業を活用することにより、雇用就業機会の創出を支援する。																												
取 組 実 績		石巻市の主要産業である水産業の振興、観光振興・地場産品の普及拡大等を図る事業に加え、技能伝承のための事業を実施することにより、新たな雇用を創出するとともに、市外への就労人口の流出防止に努めた。																												
成 果		<p>各種事業の実施により、地域における雇用機会の創出が図られた。</p> <p>雇用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>区分</th> <th>雇用者数</th> <th>うち新規雇用者数</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボランティア地域活性化事業</td> <td rowspan="3">委託</td> <td>7人</td> <td>5人</td> <td>地域協働課</td> </tr> <tr> <td>地域資源活用普及事業</td> <td>26人</td> <td>24人</td> <td>商工課</td> </tr> <tr> <td>マンガを使った街づくり推進事業</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>観光課</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>37人</td> <td>33人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業名	区分	雇用者数	うち新規雇用者数	担当課	ボランティア地域活性化事業	委託	7人	5人	地域協働課	地域資源活用普及事業	26人	24人	商工課	マンガを使った街づくり推進事業	4人	4人	観光課	計		37人	33人	
事業名	区分	雇用者数	うち新規雇用者数	担当課																										
ボランティア地域活性化事業	委託	7人	5人	地域協働課																										
地域資源活用普及事業		26人	24人	商工課																										
マンガを使った街づくり推進事業		4人	4人	観光課																										
計		37人	33人																											
成果に係る評価		<p>事業の目的である地域に根ざした働き方として地域産業の振興、また情報発信や直売所・アンテナショップ等の運営を通じて地域の活性化と新規雇用者の技術向上が図られ、将来的な事業の自立に向け、一定の成果が得られた。</p>																												
(単位：円)																														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																											
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																								
	63,685,000	57,419,441	57,419,441																											

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第 章	復興計画	( 2 )	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																																														
	1 項	労働福祉費		第 節		( 3 )	職の再建																																														
	3 目	東日本大震災関係費		( )		( 1 )	雇用の維持と創出																																														
実施計画掲載ページ		P 159	中 事 業		事業復興型雇用創出事業費																																																
事業コード		002-301-002-00393	事 業 名		事業復興型雇用創出事業																																																
目的及び事業内容		被災地域において安定的な雇用を創出すること及び地域の中核となる産業や経済の活性化に資する雇用を創出することを目的とし、産業政策と一体となって雇用面からの支援を行うことにより、震災により離職を余儀なくされた住民の生活の安定を図り、地域の復興を支えるもの。具体的には、市が認定する対象産業政策を実施する事業主が、新規雇用を行った場合に、雇用者1人当たり3年間で最大225万円を助成するもの。(短時間労働者は最大110万円)																																																			
取 組 実 績		<p>1 事業復興型雇用創出助成金交付事業代行業務 委託料 25,438,218円</p> <p>2 事業復興型雇用創出助成金交付 31事業主、助成金交付対象労働者数 107人 助成金交付額 55,392,000円</p>																																																			
成 果		<p>産業政策と一体となった雇用面からの支援により、被災求職者等の雇用が創出され、生活の安定が図られた。</p> <p>&lt;雇用状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">助成対象事業主数</th> <th colspan="2">対 象 労 働 者 数</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>うち新規雇用者</th> <th>うち再雇用者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>19者</td> <td>49人</td> <td>49人</td> <td>0人</td> <td>うち労働者1名が労働時間の不足により、不交付</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H26</td> <td>28者</td> <td>99人</td> <td>96人</td> <td>3人</td> <td rowspan="2">前年度新規交付決定分(増額等含む)</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>(18者)</td> <td>(68人)</td> <td>(67人)</td> <td>(1人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>31者</td> <td>107人</td> <td>103人</td> <td>4人</td> <td rowspan="2">H26年度新規交付決定分</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>(26者)</td> <td>(98人)</td> <td>(96人)</td> <td>(2人)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H27</td> <td>(5者)</td> <td>(9人)</td> <td>(7人)</td> <td>(2人)</td> <td>過年度交付決定者継続分(増額等含む)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H27年度新規交付決定分</td> </tr> </tbody> </table>						年度	助成対象事業主数	対 象 労 働 者 数		備考	うち新規雇用者	うち再雇用者	H25	19者	49人	49人	0人	うち労働者1名が労働時間の不足により、不交付	H26	28者	99人	96人	3人	前年度新規交付決定分(増額等含む)	内訳	(18者)	(68人)	(67人)	(1人)	H27	31者	107人	103人	4人	H26年度新規交付決定分	内訳	(26者)	(98人)	(96人)	(2人)	H27	(5者)	(9人)	(7人)	(2人)	過年度交付決定者継続分(増額等含む)					H27年度新規交付決定分
年度	助成対象事業主数	対 象 労 働 者 数		備考																																																	
		うち新規雇用者	うち再雇用者																																																		
H25	19者	49人	49人	0人	うち労働者1名が労働時間の不足により、不交付																																																
H26	28者	99人	96人	3人	前年度新規交付決定分(増額等含む)																																																
	内訳	(18者)	(68人)	(67人)		(1人)																																															
H27	31者	107人	103人	4人	H26年度新規交付決定分																																																
	内訳	(26者)	(98人)	(96人)		(2人)																																															
H27	(5者)	(9人)	(7人)	(2人)	過年度交付決定者継続分(増額等含む)																																																
					H27年度新規交付決定分																																																
成果に係る評価		<p>産業政策と一体となった雇用面からの支援を行うことにより、地域の産業の振興、経済の活性化に資する雇用の創出が図られた。平成27年度は、国の制度改正により受付要件の変更が生じたため、新規申請で交付決定した新規雇用者が平成26年度の29人に対し、7人に留まった。</p> <p>なお、本事業は、国の雇用創出基金を財源として取り組んでいる事業であり、被災地である本市の雇用の安定を図るため、今後も事業の継続が必要となる。</p>																																																			
(単位：円)																																																					
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																		
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																																															
	95,994,000	80,830,218	80,830,218																																																		

予算科目	5 款	労働費	総合計画	第 章	復興計画	( )	
	1 項	労働福祉費		第 節		( )	
	3 目	東日本大震災関係費		( )		( )	
実施計画掲載ページ			中 事 業		被災地域就労支援事業費		
事業コード			事 業 名		被災地域テレワーク推進事業		
目的及び事業内容		震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や仮設住宅、サテライトオフィス等、職場以外の場所において、パソコンとインターネットを使って仕事ができる仕組み「テレワーク」を活用し、就業の場を提供するとともに、その就業環境を整備する。					
取 組 実 績		<p>・平成27年5月1日～平成28年2月29日 石巻がんばっちゃテレワーカーサポートシステム構築</p> <p>インターネットを通じた就業支援を目的に、4つの機能が連携したテレワークシステムを構築</p> <p>①全国企業と利用者をマッチングし、業務の受発注を行うための「就業支援システム」</p> <p>②業務を遂行する上で必要なスキルを習得するための「eラーニングシステム」</p> <p>③コールセンター業務やアプリケーション開発等の、需要が大きい特定業務の受託を支援するための「一括受注業務用システム」</p> <p>④利用者が在宅で会議やスケジュール管理を円滑に行えるようにするための「情報基盤連携システム」</p>					
成 果		<p>・平成28年2月 管理運営者に対し石巻がんばっちゃテレワーカーサポートシステムを貸与</p> <p>・平成28年3月 システム運用開始</p> <p>説明会、オリエンテーションを経て1期生の19名がテレワーカーとして就労を開始。</p> <p>・テレワーカーへの研修を実施しスキルアップが図られた</p>					
成果に係る評価		<p>被災地域テレワーク推進事業の基盤となるシステム構築を行い、短期間ながら19名もの市民参加が得られた。今後、管理運営体制を整えながら更に市民へ参加を促していく。</p> <p>現段階では、オリエンテーションや研修を希望する初心者のテレワーカーが多いことから、報酬が低い状況である。今後、管理運営者を通じ、スキルアップに向けたサポートを継続して行うと共に、スキルに応じた業務受注、収入の安定化を図っていく。</p>					
(単位：円)							
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
	148,348,000	147,955,252	48,600,000		1,347,332	98,007,920	